

2026 年 6 月 23 日
商 工 中 金

地域金融機関等と協調し、株式会社 okicom の新社屋建設を ポジティブ・インパクト・ファイナンスでサポート

株式会社商工組合中央金庫（本社：東京都中央区、代表取締役社長：関根 正裕、以下「商工中金」）の那覇支店は、株式会社 okicom（本社：沖縄県宜野湾市、代表者：小渡 玠）に対し、サステナブル経営に必要な資金として 2 億 5,000 万円を琉球銀行、沖縄振興開発金融公庫と協調して融資しました。本融資については、ポジティブ・インパクト・ファイナンス（※）を適用しています。

同社は、企業・自治体向けにシステム開発や Web 製作等を手掛ける IT ソリューション企業です。企画・設計から開発、導入後の保守・サポートまで一貫して提供し、顧客の業務効率化や DX 推進を支援しています。

今回同社は、社用車の省エネルギー車両への切り替えによる CO2 排出量削減や、働きやすい職場環境整備の取組み等を通じて、一層の成長を図るため、サステナビリティに関する KPI（注）を設定しました。環境経営を通じて、経営の持続可能性を高め、経済的価値の向上のみならず、社会的価値の向上や働き手の幸せを実現していきます。

（注）同社 KPI 詳細は、商工中金 HP 掲載の「[ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書](#)」をご覧ください。

商工中金は、現地訪問や経営者との対話を通じた綿密な事業性評価を行い、株式会社商工中金経済研究所と連携してインパクト評価を実施。株式会社日本格付研究所（JCR）より第三者意見書を取得し、同社の強みと課題そして目標（KPI）を共有。同社の企業価値向上のために必要な新社屋建設資金をポジティブ・インパクト・ファイナンスにて融資するとともに、目標達成に向けた取組みをサポートし、伴走支援していきます。

商工中金は、持続可能な社会の実現に向けて、中小企業の皆さまのサステナブル経営の取組みを積極的にサポートしてまいります。

【株式会社 okicom（オキコム）の概要】

所在地	沖縄県宜野湾市大山 1-17-1
代表者	小渡 玠
資本金	5,000 万円
従業員数	116 名（2026 年 4 月時点）
設立	1980 年 1 月
業種	IT サービス業



【新社屋完成イメージ】

(※)「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」について

ポジティブ・インパクト・ファイナンスとは、企業活動が環境・社会・経済に対して与えるインパクト（ポジティブな影響・ネガティブな影響）の包括的な分析・評価、サステナビリティに関する目標設定とモニタリング、及び資金供給を通じ、企業の「社会的価値」「働き手の幸せ」「経済的価値」を総合的かつ持続的に高めていくことを企図した「伴走支援型融資」です。

本融資スキームは、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)が公表したポジティブ・インパクト金融原則に準拠しており、商工中金および商工中金経済研究所がインパクト評価書を作成し、セカンドオピニオンとして㈱日本格付研究所より第三者意見書を取得しています。

